

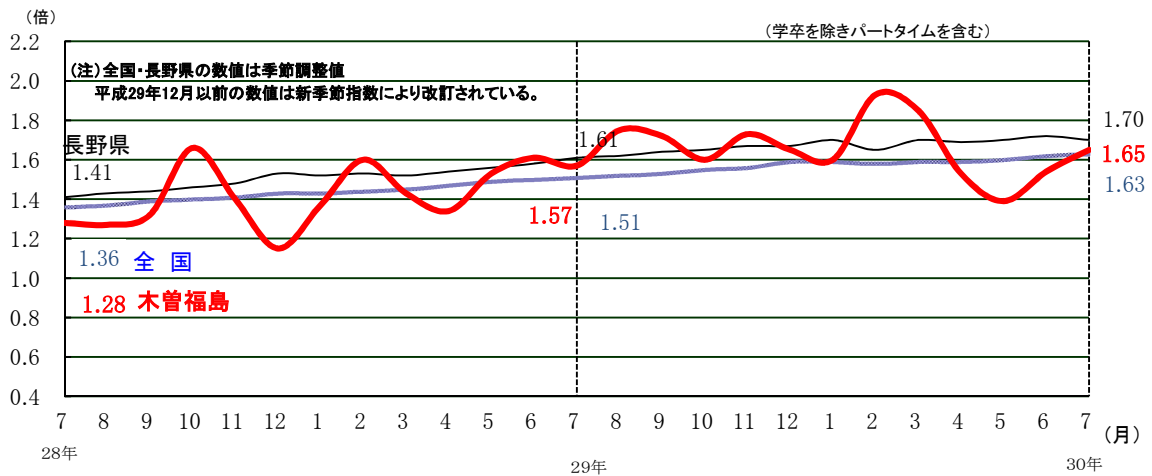
平成30年8月31日発表
木曽福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 7月の有効求人倍率は全数(パート含む)で1.65倍となり、前年同月を0.08ポイント上回った。
- 新規求人数は全数で211人となり、前年同月比で0.9%減少した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で68人となり、21.4%増加した。
- 月間有効求人数は534人となり、前年同月比で12.7%増加した。
- 月間有効求職者数は324人となり、前年同月比で7.6%増加した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

7月の月間有効求人倍率は前年同月を0.08ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
30年	1.60	1.93	1.85	1.53	1.39	1.54	1.65					
29年	1.37	1.60	1.43	1.34	1.53	1.61	1.57	1.75	1.72	1.60	1.73	1.65
28年	1.20	1.35	1.30	1.17	1.14	1.25	1.28	1.27	1.32	1.66	1.40	1.15

② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率を地域別にみると、全数では飯山所・伊那所・諏訪所を除き前年同月を上回り、うち常用では飯山所・木曽福島所を除き前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.69)		東信 (1.78)		中信 (1.60)			南信 (1.68)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.72	1.51	1.70	1.86	1.60	1.65	1.53	1.68	1.64	1.71
前年比 (ポイント)	(0.12)	(▲0.08)	(0.20)	(0.12)	(0.16)	(0.08)	(0.13)	(0.13)	(▲0.06)	(▲0.01)
うち常用	1.51	1.41	1.27	1.75	1.41	1.63	1.32	1.49	1.46	1.61
前年比 (ポイント)	(0.06)	(▲0.01)	(0.21)	(0.10)	(0.17)	(▲0.03)	(0.07)	(0.08)	(0.06)	(0.03)

* 地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注) 平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数(全数)は、前年同月比で0.9%減少し、211人となった。うち常用では5.3%増加し、うちパートでは19.4%減少した。また常用の正社員数では8.8%増加した。

年月	29年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	213 (1.4)	172 (52.2)	143 (▲8.3)	187 (▲27.8)	240 (116.2)	161 (0.0)	197 (▲13.6)	214 (36.3)	188 (▲4.6)	183 (▲8.5)	182 (9.0)	189 (5.0)	211 (▲0.9)
うち常用 (前年比)	113 (▲4.2)	100 (19.0)	81 (5.2)	104 (▲11.1)	99 (26.9)	96 (28.0)	120 (10.1)	105 (16.7)	84 (▲18.4)	112 (2.8)	98 (6.5)	96 (3.2)	119 (5.3)
うちパート (前年比)	98 (46.3)	53 (89.3)	61 (7.0)	81 (44.6)	59 (78.8)	62 (▲4.6)	65 (20.4)	77 (113.9)	74 (0.0)	59 (▲31.4)	76 (65.2)	68 (▲20.0)	79 (▲19.4)
常用のうち正社員 (前年比)	102 (▲2.9)	83 (20.3)	58 (▲6.5)	97 (▲6.7)	80 (19.4)	69 (11.3)	103 (3.0)	81 (19.1)	62 (▲18.4)	103 (6.2)	84 (0.0)	65 (▲3.0)	111 (8.8)
全数に占める 正社員の割合	47.9	48.3	40.6	51.9	33.3	42.9	52.3	37.9	33.0	56.3	46.2	34.4	52.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で「製造業」「運輸業・郵便業」「生活関連サービス業・娯楽業」で増加し、「建設業」「情報通信業」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「医療・福祉」「サービス業」「その他の産業」で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	211 (79)	▲0.9 (▲19.4)	情 報 通 信 業	0 (0)	▲100.0 -
建 設 業	20 (0)	▲4.8 (▲100.0)	運 輸 業・郵 便 業	15 (1)	15.4 (0.0)
製 造 業	37 (7)	37.0 (▲50.0)	卸 売 業・小 売 業	27 (20)	▲35.7 (▲39.4)
食 料 品・た ば こ	5 (0)	▲16.7 (▲100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	- -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	21 (12)	▲22.2 (▲7.7)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	0.0	飲 食 店	1 (1)	▲50.0 (▲50.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	49 (24)	188.2 (500.0)
は ん 用 機 械 器 具	13 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	41 (24)	241.7 (2,300.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	- -
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	▲75.0 (▲75.0)	医 療・福 祉	34 (14)	▲32.0 (▲48.1)
電 子 部 品 デ バ イ ス	1 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	31 (14)	▲27.9 (▲46.2)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	4 (0)	▲42.9 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	4 (1)	▲50.0 (0.0)
輸 送 用 機 械 器 具	6 (0)	0.0 (▲100.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は、前年同月比21.4%増加し68人となった。うち常用は19.4%増加し、うちパートは変わらなかった。

年月	29年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数	56	62	59	60	111	91	58	71	76	147	85	74	68
前年比	▲ 6.7	8.8	▲ 16.9	▲ 4.8	▲ 0.9	▲ 28.9	▲ 22.7	▲ 26.0	▲ 22.4	21.5	14.9	1.4	21.4
うち常用	36	38	30	38	48	19	29	42	29	83	37	39	43
前年比	▲ 5.3	5.6	▲ 30.2	▲ 13.6	▲ 9.4	▲ 47.2	▲ 23.7	▲ 30.0	▲ 46.3	36.1	2.8	0.0	19.4
うちパート	20	21	24	20	24	16	26	27	40	54	45	31	20
前年比	11.1	16.7	▲ 11.1	11.1	50.0	▲ 23.8	▲ 25.7	▲ 12.9	5.3	1.9	40.6	19.2	0.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は6.7%増加し、離職者は31.6%増加した。離職者の中で自己都合が72.7%増加したが、事業主都合は変わらなかった。

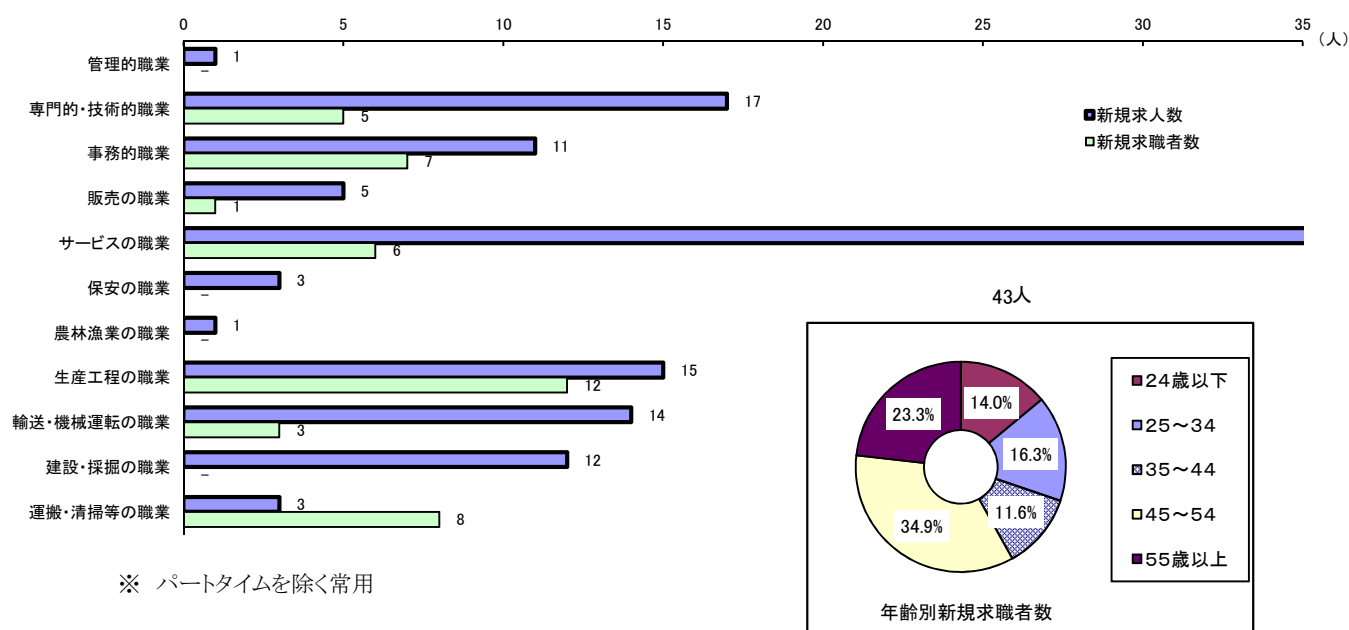
年月	29年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
求 職 者	36	38	30	38	48	19	29	42	29	83	37	39	43
(前年比)	(▲5.3)	(5.6)	(▲30.2)	(▲13.6)	(▲9.4)	(▲47.2)	(▲23.7)	(▲30.0)	(▲46.3)	(36.1)	(2.8)	(0.0)	(19.4)
在 職 者	15	10	13	7	8	7	10	21	11	12	9	13	16
(前年比)	(87.5)	(▲28.6)	(▲7.1)	(▲30.0)	(▲33.3)	(▲41.7)	(▲41.2)	(▲4.5)	(▲47.6)	(9.1)	(80.0)	(30.0)	(6.7)
離 職 者	19	27	15	26	35	9	18	20	16	64	26	25	25
(前年比)	(▲29.6)	(28.6)	(▲44.4)	(▲10.3)	(6.1)	(▲57.1)	(5.9)	(▲41.2)	(▲44.8)	(28.0)	(▲13.3)	(0.0)	(31.6)
定 年	4	2	3	2	5	2	4	2	2	4	1	5	2
(前年比)	(100.0)	(100.0)	(200.0)	(0.0)	(66.7)	(▲33.3)	#DIV/0!	(0.0)	(▲60.0)	(0.0)	(▲75.0)	(150.0)	(▲50.0)
事 業 主 都 合	4	7	2	4	5	2	2	3	1	13	4	1	4
(前年比)	(▲20.0)	(133.3)	(▲66.7)	(▲20.0)	(▲28.6)	(▲50.0)	(100.0)	(▲62.5)	(▲75.0)	(30.0)	(▲33.3)	(▲83.3)	(0.0)
自 己 都 合	11	18	10	20	25	4	11	15	12	45	21	16	19
(前年比)	(▲42.1)	(5.9)	(▲50.0)	(▲9.1)	(13.6)	(▲71.4)	(▲15.4)	(▲37.5)	(▲36.8)	(28.6)	(10.5)	(▲5.9)	(72.7)
無 業 者	2	1	2	5	5	3	1	1	2	7	2	1	2
(前年比)	(▲33.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲37.5)	(0.0)	(▲75.0)	(▲75.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(100.0)	(▲75.0)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職を職業別にみると、「運搬・清掃等の職業」のみ求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の全職業では求人数が求職者数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比で12.7%増加し、月間有効求職者数は前年同月比で7.6%増加した。

年月	29年						30年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	474	510	483	449	540	548	483	519	517	502	492	517	534
前年比	14.5	26.9	16.9	▲10.2	12.7	32.4	2.8	1.6	4.4	4.1	▲3.9	1.8	12.7
月間有効求職者数	301	291	281	280	312	333	302	269	279	328	353	335	324
前年比	▲6.8	▲7.9	▲9.9	▲7.0	▲9.0	▲7.5	▲11.7	▲15.7	▲19.1	▲8.9	5.7	6.3	7.6

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月比で11.1%減少し24人となった。うち常用では17.6%、うちパートで10.0%それぞれ減少した。

年月	29年						30年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	27	27	24	23	33	49	20	35	47	21	30	37	24
前年比	0.0	▲10.0	▲22.6	▲17.9	▲13.2	▲31.9	▲39.4	12.9	6.8	▲62.5	50.0	27.6	▲11.1
うち常用	17	14	14	11	13	13	10	25	22	5	17	12	14
前年比	6.3	▲6.7	▲36.4	▲21.4	▲31.6	▲13.3	▲41.2	19.0	▲18.5	▲80.8	70.0	33.3	▲17.6
うちパート	10	12	10	11	11	7	9	8	23	14	12	21	9
前年比	11.1	▲20.0	11.1	▲21.4	10.0	▲36.4	▲35.7	▲20.0	35.3	▲51.7	33.3	10.5	▲10.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

7月中に1件10人以上の人員整理はなかった。また事業主都合による離職は9人であった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	29年							30年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66	0	0	0	

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	29年							30年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
人数	2	6	5	1	2	3	9	1	7	84	3	4	9	
前年比	100.0	200.0	▲54.5	▲75.0	▲80.0	#DIV/0!	#DIV/0!	▲50.0	#DIV/0!	320.0	#DIV/0!	300.0	350.0	

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は22年5月以降連続して前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比1.3%減少し、失業等給付金(基本手当)の受給者は12.6%減少した。

年月	29年							30年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
事業所数	月末現在	703	703	697	697	697	697	699	700	699	699	701	701	
	前年比	▲2.4	▲2.0	▲1.3	▲1.4	▲1.1	▲1.1	▲1.3	▲0.9	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.3	
被保険者数	資格取得数	51	35	92	53	54	58	102	44	57	248	119	118	
	資格喪失数	48	47	55	64	122	139	146	36	51	283	67	52	
受給者実人員	月末現在	6,633	6,626	6,664	6,651	6,583	6,502	6,458	6,466	6,482	6,450	6,501	6,547	
	前年比	1.7	2.0	2.1	2.0	1.2	0.7	0.0	▲0.4	▲0.2	▲2.0	▲2.0	▲0.9	
受給者実人員	基本手当受給者数	103	92	70	60	58	61	57	59	55	61	94	90	
	前年比	▲16.9	▲22.0	▲23.1	▲31.8	▲28.4	▲19.7	▲12.3	0.0	3.8	13.0	▲8.7	▲8.2	

～ハローワークからのお知らせ～

高齢者雇用継続・育児休業・介護休業の各給付を申請される事業主・被保険者の皆様へ(30年8月1日付変更のお知らせ)

【高齢者雇用継続給付】

上記期日から60歳到達時登録の上限賃金月額が469,500円→472,200円に変更されました。

これにより、30年7月まで支給されなかった方が8月から支給される場合や、30年8月以降、7月までと比べ支給額が増加する場合がありますので、ご確認ください。

支給限度額も、357,864円→359,899円に変更されました。

【育児休業給付及び介護休業給付】

上記期日から支給限度額が以下の通り変更になりました。

支給期間初日が30年8月1日以降の支給対象期間から変更されます。

育児休業給付(支給率67%) 299,691円→301,299円

同 (50%) 223,650円→224,850円

介護休業給付 329,841円→331,650円

詳しくは、ハローワーク木曽福島まで、お問い合わせください。



次回発表日 平成30年9月28日(金)